

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第95期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 満隆
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304-2516
【事務連絡者氏名】	財務部長 林 一志
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目13番10号(京橋MIDビル内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	93,434	95,395	93,272	88,387	91,263
経常利益 (百万円)	6,103	5,730	6,363	6,571	6,598
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,280	3,758	4,386	4,951	4,795
包括利益 (百万円)	8,048	8,557	262	5,955	6,074
純資産 (百万円)	49,276	56,776	55,204	58,741	63,394
総資産 (百万円)	89,622	94,699	90,765	96,695	99,236
1株当たり純資産額 (円)	1,036.82	1,196.68	1,168.48	1,276.46	1,379.15
1株当たり当期純利益 (円)	90.98	79.90	93.31	107.90	104.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	59.4	60.4	60.5	63.6
自己資本利益率 (%)	9.4	7.2	7.9	8.7	7.9
株価収益率 (倍)	9.32	11.64	10.91	9.16	11.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,459	8,061	9,038	6,799	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,037	3,931	4,184	4,638	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,548	2,472	3,049	422	4,605
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,981	15,697	16,435	18,935	18,476
従業員数 (人)	3,817	3,930	3,920	4,043	4,128
[外、平均臨時雇用者数]	[829]	[797]	[765]	[708]	[721]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式等には、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を含めております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	51,713	49,505	46,980	46,207	48,153
経常利益 (百万円)	3,064	2,385	4,297	2,795	4,051
当期純利益 (百万円)	2,066	1,318	3,829	2,317	3,110
資本金 (百万円)	10,951	10,951	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数 (千株)	94,427	94,427	94,427	47,213	47,213
純資産 (百万円)	32,660	33,719	35,769	36,443	38,554
総資産 (百万円)	61,541	61,959	62,461	66,409	69,064
1株当たり純資産額 (円)	693.89	716.61	762.37	794.34	841.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	20.00 (6.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.90	28.02	81.41	50.47	67.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	54.4	57.3	54.9	55.8
自己資本利益率 (%)	6.5	4.0	11.0	6.4	8.3
株価収益率 (倍)	19.32	33.19	12.51	19.58	17.97
配当性向 (%)	45.6	71.4	29.5	51.5	44.2
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,331 [563]	1,329 [531]	1,308 [487]	1,282 [447]	1,283 [438]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式等には、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を含めております。

4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第94期の1株当たり配当額20円は、1株当たり中間配当額6円と1株当たり期末配当額14円の合計となっております。平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額6円は株式併合前、1株当たり期末配当額14円は株式併合後の金額となっております。

2【沿革】

年月	概要
昭和12年 1月	阪東調帯護謨株式会社を設立 (経緯) 当社の前身は故榎並充造が明治39年4月、現在の神戸市兵庫区明和通3丁目2番15号の地に、故阪東直三郎の考案による特許により阪東式木綿調帯を製造するために設立した、阪東式調帯合資会社であります。その後大正2年10月にゴムベルト、大正10年5月にコンベヤベルトの製造を開始。昭和6年6月に阪東調帯護謨合資会社に商号変更し、初摺ロールの製造を、昭和7年4月にはわが国最初のVベルトの製造を開始。昭和12年1月に、株式会社に改組し、阪東調帯護謨株式会社として、業務を継承。
” 16年11月	有限会社南海調帯製造所を吸収合併し、南海工場(大阪府泉南市)設置
” 36年 8月	阪東調帯ゴム株式会社に商号変更
” 37年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場
” 43年 2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
” 43年 3月	兵庫県加古川市にベルトおよび工業用品の製造を目的として加古川工場新設
” 43年10月	株式会社バンドー東販(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
” 44年 2月	九州バンドー株式会社(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
” 45年 4月	大阪バンドーベルト販売株式会社(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
” 45年 6月	バンドー化学株式会社に商号変更
” 45年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
” 46年 4月	株式会社近畿バンドー(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
” 48年 9月	バンドー興産株式会社を設立
” 48年10月	栃木県足利市にバンコラン製品の製造を目的として足利工場新設
” 51年 4月	バンドー・ショルツ株式会社を設立
” 53年 6月	ドイツにBando Chemical Industries (Europe) GmbH(現社名 Bando Europe GmbH)を設立
” 55年 7月	シンガポールにBando Chemical Industries (Singapore) Pte. Ltd.(現社名 Bando (Singapore) Pte.Ltd.)を設立
” 59年 9月	バンドートレーディング株式会社を設立
” 62年 3月	インドネシアにPT. Bando Indonesiaを設立
” 62年 4月	タイにSiamese-Bando Rubber Industry Ltd.(現社名 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.)を設立
” 62年 5月	ビー・エル・オートテック株式会社を設立
” 62年 7月	スペインにBando Iberica S.A.を設立
” 63年 4月	バンドーエラストマー株式会社を設立
” 63年 7月	韓国にDongil Bando Co., Ltd.(現社名 Bando Korea Co., Ltd.)を設立
” 63年 8月	韓国にBando Jungkong Ltd.を設立
” 63年10月	北海道バンドー株式会社(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
平成2年 3月	中国バンドー株式会社(現社名 バンドー・I・C・S株式会社)を設立
” 2年 9月	和歌山県那賀郡(現住所 和歌山県紀の川市)に伝動ベルトの製造を目的として和歌山工場および伝動技術研究所を新設
” 2年11月	アメリカにBando (U.S.A.), Inc.(現社名 Bando USA, Inc.)を設立
” 7年 3月	香港にBando Sakata Ltd.(現社名 Bando Siix Limited)を設立
” 10年 9月	中国にBando Chemical Industries (Tianjin) Co., Ltd.(現社名 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.)を設立
” 13年 6月	執行役員制度を導入

年月	概要
平成14年 5月	中国にBando (Shanghai) International Trading Co., Ltd (現社名 Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd.) を設立
" 14年10月	株式会社バンドー東販が、当社子会社であるバンドー神奈川販売株式会社と当社関連会社である東北バンドー販売株式会社を株式交換により統合し、東日本バンドー株式会社と社名変更
" 15年 1月	トルコにBando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(現社名 Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.)を設立
" 15年 7月	Bando (U.S.A.), Inc.が、同子会社であるBando Manufacturing Of America, Inc.とBando American Inc.を吸収合併し、Bando USA, Inc.に社名変更
" 15年12月	インドにBando (India) Private Limitedを設立
" 17年 6月	中国にBando Manufacturing (Dongguan) Co.,Ltd.を設立
" 17年 9月	韓国の関連会社Dongil Bando Co., Ltd.を100%出資の当社子会社とし社名もBando Korea Co., Ltd.に変更
" 18年 8月	当社の生産体制の再編成に伴う資産の有効活用や当社を含めた関係会社間の連携強化、効率化を目的として、神戸工場の西工場跡地に、バンドーグループファクトリー神戸を新設
" 19年 1月	福井ベルト工業株式会社を当社100%出資の子会社化
" 19年10月	兵庫県神戸市ノポートアイランドに本社事業所を新設し、本社事務所、R & Dセンター、生産技術センターを移転
" 20年 4月	当社子会社である大阪バンドーベルト販売株式会社、株式会社近畿バンドーおよび中国バンドー株式会社は、株式会社近畿バンドーを存続会社として合併し、西日本バンドー株式会社と商号変更
" 21年10月	トルコの子会社Bando Kockaya Belt Manufacturing (Turkey), Inc.を100%子会社とし、社名もBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に変更
" 22年 2月	神戸工場を足利工場へ統合
" 22年 4月	本店所在地登記を兵庫県神戸市中央区の本社事業所へ変更
" 23年 3月	大阪支店を本社事業所へ統合
" 24年 1月	国内無担保普通社債（30億円）を発行
" 24年 2月	ベトナムにBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立
" 24年 9月	中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. (現社名 Bando (Shanghai) Management Co.,Ltd.) にバンドー中国技術センターを開設
" 24年 9月	中国の子会社Bando Manufacturing (Shanghai) Co.,Ltd. を管理性会社に改組し、社名をBando (Shanghai) Management Co.,Ltd. に変更
" 25年 3月	タイの子会社Bando Manufacturing(Thailand)Ltd.の内に、アジア技術センターを開設
" 25年 4月	東日本バンドー株式会社を存続会社として、北海道バンドー株式会社を吸収合併
" 25年 4月	西日本バンドー株式会社を存続会社として、九州バンドー株式会社を吸収合併
" 26年 4月	ビー・エル・オートテック株式会社を存続会社として、バンドー精機株式会社を吸収合併
" 26年 7月	中国にBando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltdを設立
" 26年11月	Bando Jungkong Ltd.を当社子会社であるBando Korea Co., Ltd.100%出資の子会社化（当社の孫会社）
" 27年10月	メキシコにBando Belting de Mexico, S.A. de C.V.を設立
" 28年11月	西日本バンドー株式会社を100%子会社化
" 29年 1月	国内無担保普通社債（総額60億円）を発行
" 29年 4月	当社完全子会社である西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社は、西日本バンドー株式会社を存続会社として合併し、バンドー・I・C・S株式会社と商号変更
" 29年 7月	タイにBando Asia & Pacific Co., Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社10社で構成され、自動車部品事業、産業資材事業、高機能エラストマー製品事業の製造・販売および加工を主な内容とし、さらにロボット関連デバイス事業、不動産業等のその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

自動車部品事業・産業資材事業

... 当社が製造・販売するほか、国内販売については、関連会社 東日本ベルト販売株式会社、バン工業用品株式会社、北陸バンドー株式会社ほか、関連会社1社、海外販売については、子会社 Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.、Bando Asia & Pacific Co., Ltd.、Bando (Singapore) Pte. Ltd.、Bando Europe GmbH、Bando Iberica S.A.、Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.ほか、関連会社1社が行っております。製造・加工・販売については、国内では子会社 福井ベルト工業株式会社、バンドー・I・C・S株式会社、関連会社 バンドー・シヨルツ株式会社、海外では子会社 Bando USA, Inc.、Bando Jungkong Ltd.、Bando Korea Co., Ltd.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.、Bando (India) Private Limited、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.、関連会社 Sanwu Bando Inc.、Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.、PT. Bando Indonesia ほか、関連会社1社が行っております。

高機能エラストマー製品事業

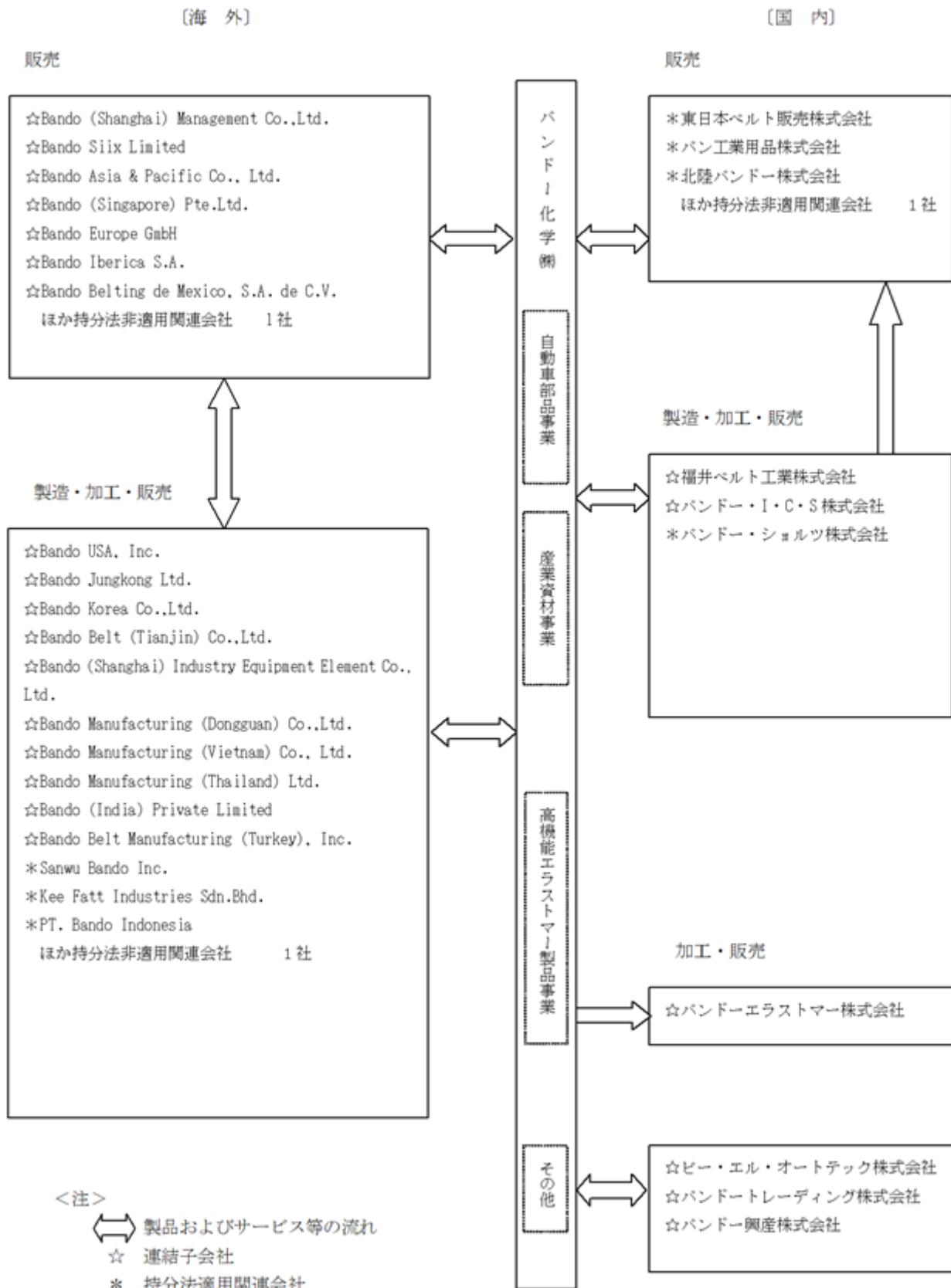
... 当社が製造・販売するほか、国内では子会社 バンドーエラストマー株式会社が加工・販売を行っております。海外では子会社Bando Siix Limitedが販売、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.が製造・販売を行っております。

その他

... ロボット関連デバイスを子会社 ビー・エル・オートテック株式会社が国内にて製造・販売しております。また、輸出入業務を子会社 バンドートレーディング株式会社、不動産業、保険代理業、太陽光発電事業等を子会社 バンドー興産株式会社が行っております。

- (注) 1 . 平成29年4月1日に西日本バンドー株式会社を存続会社として、東日本バンドー株式会社と西日本バンドー株式会社を合併し、合併後の商号をバンドー・I・C・S株式会社に変更しております。
- 2 . Bando Asia & Pacific Co., Ltd.を、平成29年7月13日に設立しております。
- 3 . Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.は、平成30年1月26日をもって清算を結了しました。
- 4 . BL Autotec (Shanghai), Ltd.は、平成30年3月16日をもって清算を結了しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
福井ベルト工業 株式会社	福井県福井市	10百万円	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	4	なし	同社製品の仕 入	なし
バンドー・I・C・S 株式会社 (注)2,3,11	大阪市淀川区	90百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの加工、 販売	100%	1	5	なし	当社製品の販 売	事務所等 一部貸与
バンドートレー ディング株式会社	神戸市兵庫区	15百万円	ベルトおよび 関連製品の輸 出入	100%	-	3	なし	当社材料の販 売、同社輸入 品の購入、輸 出業務委託	事務所等 貸与
バンドーエラスト マー株式会社	神戸市兵庫区	30百万円	装飾表示用フ ィルムなどの 加工、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	事務所等 貸与
ビー・エル・オー トテック株式会社	神戸市兵庫区	50百万円	ロボット関連 デバイスおよ びプーリの製 造、販売	100%	1	4	なし	同社製品の仕 入、当社材料 の販売	事務所等 貸与
バンドー興産 株式会社	神戸市兵庫区	88百万円	不動産業、保 険代理業、太 陽光発電事業 など	100%	-	2	なし	当社の営繕工 事・不動産管 理等委託	事務所等 貸与
Bando USA, Inc. (注)2	米国 イリノイ	40,500千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	5	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシ ティー	240千 米ドル	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注)4	-	1	なし	なし	なし
Bando Jungkong Ltd.	韓国 京畿道	370百万 韓国ウォン	プーリの製 造、販売	間接含む 100% (注)5	-	2	なし	同社製品の仕 入	なし
Bando Korea Co., Ltd.	韓国 慶尚南道	2,400百万 韓国ウォン	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 米ドル	中国における 製品販売およ び営業統括、 グループ各社 の人事労務、 財務経理、情 報システム、 物流管理など に関する管理 業務の統括・ 支援	100%	-	6	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (注) 2	中国 天津	13,310千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.	中国 上海	4,000千 人民元	搬送用ベルト のエンドレス 加工や付帯加 工	間接含む 100% (注) 6	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	中国 東莞	4,920千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Siix Limited	香港	3,500千 香港ドル	ブレードなど の販売	70%	-	2	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ	2,000千 米ドル	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	1	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Asia & Pacific Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000千 タイバツ	アセアンおよ びインドのグ ループ会社に 対する業務支 援と原材料調 達	間接含む 100% (注) 7	-	3	なし	なし	なし
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (注) 12	タイ サムサコーン	177,000千 タイバツ	伝動ベルト製 品の製造、販 売	間接含む 100% (注) 8	1	6	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	500千 シンガポール ドル	伝動ベルト製 品などの販売	100%	-	4	なし	当社製品の販 売	なし
Bando (India) Private Limited (注) 2	インド ハリヤナ	883百万 インドルピー	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	間接含む 100% (注) 9	1	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	トルコ コジェエリ	15,792千 トルコリラ (注) 13	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	100%	-	5	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Europe GmbH	ドイツ メンヒェング ラッドバツハ	1,022千 ユーロ	伝動ベルト製 品、ポリウレ タン機能部品 などの販売	100%	1	3	あり	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Bando Iberica, S.A.	スペイン バルセロナ	300千 ユーロ	伝動ベルト製 品などの販売	間接含む 100% (注) 10	-	2	なし	当社製品の販 売	なし

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の派遣状 況		貸付金	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社役 員(人)	当社従 業員 (人)			
(持分法適用関連会 社) 東日本ベルト販売 株式会社	福島県いわき市	24百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	33.33%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
バン工業用品 株式会社	東京都中央区	45百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部な どの販売	20%	-	1	なし	当社製品の販 売	なし
北陸バンドー 株式会社	富山県富山市	30百万円	伝動ベルト製 品・運搬ベル ト、ポリウレ タン機能部品 などの販売	46.66%	-	3	なし	当社製品の販 売	なし
バンドー・ショル ツ株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	運搬ベルトの 製造、販売	50%	-	4	なし	同社製品の仕 入	工場用建 物等貸与
Sanwu Bando Inc.	台湾 台北	56,000千 台湾ドル	伝動ベルト製 品の販売、ポ リウレタン機 能部品などの 製造、販売	50%	1	3	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	5,000千 マレーシア リングギット	伝動ベルト製 品などの製 造、販売	39%	-	4	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし
PT.Bando Indonesia	インドネシア タンゲラン	5,000千 米ドル	伝動ベルト製 品・運搬ベル トなどの製 造、販売	50%	2	6	なし	当社製品の販 売・技術供与 等	なし

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社は、バンドー・I・C・S株式会社、Bando USA, Inc.、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.、およびBando (India) Private Limitedであります。
3. 西日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日をもって東日本バンドー株式会社と合併し、合併後の商号をバンドー・I・C・S株式会社に変更しております。
4. Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.については、当社の子会社であるBando USA, Incが99.90%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が0.10%直接保有しております。
5. Bando Jungkong Ltd.については、当社の子会社であるBando Korea Co., Ltd.が100%直接保有しております。
6. Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.については、当社の子会社であるBando (Shanghai) Management Co., Ltd.が100%直接保有しております。
7. 平成29年7月13日にBando Asia & Pacific Co., Ltd.を設立し、当社が99.99%直接保有し、0.01%は当社100%子会社2社が直接保有しております。
8. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、当社が99.99%直接保有し、0.01%は当社100%子会社2社が直接保有しております。
9. Bando (India) Private Limitedについては、当社が78.76%直接保有し、当社の子会社であるBando (Singapore) Pte. Ltd.が21.24%直接保有しております。
10. Bando Iberica, S.A.については、当社の子会社であるBando Europe GmbHが100%直接保有しております。

11. バンドー・I・C・S株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	23,196百万円
	(2)経常利益	592百万円
	(3)当期純利益	370百万円
	(4)純資産	5,070百万円
	(5)総資産	14,215百万円

12. Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	14,062百万円
	(2)経常利益	941百万円
	(3)当期純利益	758百万円
	(4)純資産	8,579百万円
	(5)総資産	11,552百万円

13. 当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、同年5月に当社子会社であるBando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.に対し、5,040千トルコリラの追加出資をすることを決議しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,634 [362]
産業資材事業	721 [140]
高機能エラストマー製品事業	375 [162]
報告セグメント計	3,730 [664]
その他	81 [27]
全社(共通)	317 [30]
合計	4,128 [721]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,283	42.3	15.9	6,723,455

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	344 [143]
産業資材事業	354 [104]
高機能エラストマー製品事業	268 [161]
報告セグメント計	966 [408]
その他	0 [0]
全社(共通)	317 [30]
合計	1,283 [438]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(バンドー化学労働組合)は、組合員1,104人(平成30年3月31日現在)で組織され、その上部団体は日本ゴム産業労働組合連合であります。

なお、連結会社における各社の労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2017年度を最終年度とする中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージ(BF-1)において「既存事業の強化」と「新事業の創出」に取り組んでまいりました。数値目標とした連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円につきましては、環境の変化や新製品が事業化に至らなかったこともあり未達となりましたが、成長市場である中国・アジアを中心とした生産・販売の強化による「既存事業の強化」と、医療機器・ヘルスケア機器事業分野ならびに電子資材事業分野における「新事業の創出」につながる新製品の開発につきましては、一定の成果を得ることができました。

2018年度から2022年度までの5年間の中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第2ステージ(BF-2)では、既存事業の主力をなす自動車用ベルトにつきましては、自動車のEV化の進展により市場の縮小が予想されますので、伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」や高熱伝導放熱シート「HEATEX®(ヒートエクス)」、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®(フリークリスタル)」など、BF-1で創出した新製品を事業として育てることを最重要とする、新たな基本戦略を策定し、グループの総力を挙げて、その達成を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標(2022年度)

売上高(連結).....1,200億円
営業利益(連結).....120億円
ROE(連結).....12%
新事業・新製品比率... 30%以上(うち新事業10%以上)

(3) 会社の対処すべき課題(BF-2の基本戦略)

指針1. 新事業の創出

医療機器・ヘルスケア機器事業と電子資材事業の確立を中心とする新事業の創出に関する活動に対し優先的に経営資源を配分し、事業ポートフォリオの転換を図る。

指針2. コア事業の拡大

高付加価値製品の提供とお客様の利便性向上により、重点市場で市場地位トップを獲得する。

指針3. ものづくりの深化と進化

コア事業をグローバルに成長させ、かつ、収益力を向上させるため、革新製法の開発とグローバル全体最適を目指した製造原価低減活動など、ものづくりの技術と体制を進化させる。

指針4. 個人と組織の働き方改革

働く環境と制度の整備、人材の育成と意識改革を通じて、自律的で創造的な働き方を推進する。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外取引拡大に伴うリスク

現在、相当程度の外貨建金銭債権について為替予約等のリスクヘッジを行っており、今後とも適切なリスクヘッジ対策を実施してまいります。為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、海外の生産、販売体制の強化を進めておりますが、各地に係る経済状況等の変化は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) リコール発生に伴うリスク

当社は、部品メーカーであり、自動車メーカー、OA機器メーカーおよび消費生活用製品メーカー等に当社の製品を納入しております。

また、当社の子会社および関連会社は、主としてこれら製品の製造、加工、販売を行っております。当社グループにおきましては、製品の品質を、現在の事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、各種の施策、対策を実施し、製品の品質確保に最大限の注力を行っております。しかしながら、これらの製品(部品)を組み込んだ自動車等の不具合の原因が当社グループの供給した製品にある場合、リコール等の処置がなされる場合が考えられます。

このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならない場合が考えられます。この場合、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の市況変動および調達に伴うリスク

当社グループでは、随時市況価格および需給状況を注視しながら取引業者との納期交渉や価格交渉にあっておりますが、原油価格の上昇により原材料価格が高騰する可能性があります。需給の安定化のために代替材料の検討を進め、原材料の高騰に対しては製品価格の是正や値上げおよび総原価の低減の取り組みを強化しておりますが、需給の滞りや想定以上に材料、燃料等の値上げが続く場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等天災地変発生に伴うリスク

東海地震あるいは東南海・南海地震の発生の可能性が指摘されております。また、台風や水害が発生する恐れもあります。このような場合、当社の南海工場を含めた各事業所において、生産設備等への損害発生、それに伴う一時的な操業停止という事態が予見されます。国内の4工場が、それぞれ被災したことを想定し、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定いたしました。そのなかで、復旧計画の策定や海外生産拠点との相互補完による製品供給体制の確立など、その被害を最小限に止めるための体制の整備に取り組んでおりますが、災害の規模によっては、業績に大きな影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は堅調に推移し、欧州も緩やかな景気回復が持続いたしました。アジア地域においては世界的な景気回復を背景に輸出が成長をけん引し、中国も内外需要が堅調を維持したほか、日本も緩やかな回復基調が持続いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では、自動車生産台数が前年度を下回る状況で推移いたしました。中国では、自動車生産台数が前年並みで推移し、日本では、新型車の投入などにより生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの最終年度として、自動車用、二輪車用、農業機械用および一般産業用の伝動ベルト、軽搬送用ベルトなどを主軸として、日本や中国、アセアン地域を中心に拡販活動を活発に展開いたしました。また、高い精度で固縛用ベルトの張力を数値管理でき、輸送の信頼性を高めることができる固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®（ラッシングバイト）」の販売を開始したほか、クリーンルーム等で問題となっている落下塵の可視化を実現した異物検査ツール「BANDO DEC-20™」を開発するなど、既存事業以外の分野の新製品開発も積極的に進めてまいりました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。また、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄」に、2年連続で選定されました。

これらの結果、当年度は、売上高は912億6千3百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は63億3千6百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は65億9千8百万円（前年同期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億9千5百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

国内においては、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移し、補機駆動用伝動ベルト（リブエース®など）の販売は増加いたしました。顧客の海外現地調達化の影響などもあり、補機駆動用伝動システム製品（オートテシヨナなど）の販売が減少いたしました。

海外においては、中国において主要顧客の生産台数の減少により販売が減少いたしました。アジア地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、補機駆動用伝動ベルト、補機駆動用伝動システム製品およびスクーター用変速ベルトなどの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は417億1百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は32億6千3百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国において農業機械用伝動ベルトなどの販売は減少いたしました。アセアン地域、米国および欧州における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。また、国内においては、ロボットをはじめ民間設備投資需要が増加したことにより、産業機械用伝動ベルトおよびプーリの販売が増加いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内の石炭火力発電所向けなどの案件が減少し、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は323億6千9百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は中国における農業機械用伝動ベルトの減少による影響が大きく19億7百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

機能フィルム製品につきましては、工業用および医療用フィルムの販売は減少いたしました。事業転換の一環として新たな用途開拓を進めている自動車・二輪車用外装フィルムの販売が増加いたしました。

精密機能部品につきましては、主要顧客であるOA機器メーカーの増産により高機能ローラおよびブレードの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は151億6千万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は販売増に加え、販売構成の変化などにより4億2千9百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は27億3千2百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は新製品開発のための先行投資もあり3億1千6百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が15億3千5百万円増加し、固定資産が10億5百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ25億4千万円増加し、992億3千6百万円となりました。

負債は、流動負債が2億7千万円増加した一方、固定負債が23億8千3百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ21億1千2百万円減少し、358億4千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が34億4千8百万円増加し、その他の包括利益累計額が12億5千7百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ46億5千3百万円増加し、633億9千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.5%から63.6%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には184億7千6百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は89億9千5百万円の収入超過（前連結会計年度は67億9千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益64億1千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は48億2百万円の支出超過（前連結会計年度は46億3千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44億6千4百万円および無形固定資産の取得による支出5億7千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は46億5百万円の支出超過（前連結会計年度は4億2千2百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30億4千8百万円および親会社による配当金の支払額13億4千7百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	41,328	95.6
産業資材事業	24,960	116.0
高機能エラストマー製品事業	13,574	121.0
報告セグメント計	79,863	105.1
その他	1,404	114.8
合計	81,267	105.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	41,784	123.4	2,874	74.3
産業資材事業	33,266	104.0	5,336	119.7
高機能エラストマー製品事業	15,528	103.6	1,677	133.0
報告セグメント計	90,580	112.0	9,888	103.1
その他	2,173	88.8	188	134.9
合計	92,754	111.4	10,076	103.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	41,616	103.4
産業資材事業	32,281	102.9
高機能エラストマー製品事業	15,127	102.4
報告セグメント計	89,026	103.1
その他	2,237	111.4
合計	91,263	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績で、総販売実績に対する割合が10%を超えるものではありません。

なお、「生産実績」「受注実績」および「販売実績」は、セグメント間取引除去後の金額を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

a. 売上高

売上高は912億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べて3.3%増となりました。これは報告3セグメント全てで伸長したことおよび為替換算による増加などによるものであります。

b. 営業利益

営業利益は63億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べて7.5%増となりました。これは売上高が増加したことなどによるものです。

c. 経常利益

経常利益は65億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べて0.4%増となりました。これは営業利益が増益の一方、為替差損が悪化したことなどによるものです。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は47億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べて3.1%減となりました。これは特別損失が増加したことなどによるものです。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは、平成27年3月期より現金及び現金同等物の金額が有利子負債の残高を上回るネットキャッシュの状況にあり、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は184億7千6百万円、有利子負債(借入金および社債)は121億4千7百万円となりました。当連結会計年度では、返済期限が到来した借入金について借り換えを行わず返済を優先しましたが、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2.4%の減少に留まり、十分な流動性を確保しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度を最終年度とする中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージ(BF-1)の達成・進捗状況は、次のとおりであります。

指標	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (目標)	目標との乖離
売上高	91,263百万円	100,000百万円	8,736百万円減 (8.7%減)
営業利益	6,336百万円	10,000百万円	3,663百万円減 (36.6%減)
ROA	4.9%	6.0%	1.1ポイント減

なお、目標との乖離要因につきましては、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Litens Automotive Partnership	カナダ	オートテンショナ	特許およびノウハウの実施許諾	平成2年4月1日から平成32年3月31日まで

(注) 上記については、ロイヤルティとして純売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社の技術供与契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Sanwu Bando Inc.	台湾	ポリウレタン機能部品など	特許およびノウハウの実施許諾	平成29年4月1日から3年間 その後3か年毎に自動更新
Philippine Belt Manufacturing Corp.	フィリピン	伝動ベルト製品など	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年10月1日から5年間 その後5か年毎に更新
Kee Fatt Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	伝動ベルト製品など	特許およびノウハウの実施許諾	昭和53年12月11日から5年間 その後5か年毎に更新
PT. Bando Indonesia	インドネシア	伝動ベルト製品・運搬ベルトなど	特許およびノウハウの実施許諾	昭和63年1月1日から5年間 その後4か年毎に更新

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

なお、上記の他、当社は次の連結子会社との間でベルト、工業用品等に関わる特許、またはノウハウの実施許諾に関わる契約を締結しており、ロイヤルティとして売上高に対する一定率の支払を受けております。

- ・ Bando USA, Inc.
- ・ Bando Korea Co., Ltd.
- ・ Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
- ・ Bando Siix Limited
- ・ Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.
- ・ Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
- ・ Bando (India) Private Limited
- ・ Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

5【研究開発活動】

当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの最終年度として、10年後のありたい姿を目指し、5つの指針のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。指針2の「製品の進化」においては、グローバル各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出し育てていくことを目指しております（Incremental Innovation：持続的イノベーション）。また、指針4の「新事業の創出」においては、重点市場に向けてエラストマー・樹脂の配合・分散・複合化のコア技術に磨きをかけ、これに新技術を融合させて練り上げた「尖った技術」をベースに新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成することを目指しております（Radical Innovation：破壊的イノベーション）。なお、新製品のキーワードは「環境・省エネ・高機能」、重点市場はオプトエレクトロニクス・交通/自動車・エネルギー/ロボット、重点分野はパワーエレクトロニクス・印刷エレクトロニクス・福祉・介護、としております。これらの指針に基づき、研究開発は、R&Dセンター・ものづくりセンター・生産技術開発センター（当連結会計年度末人員139名）および伝動技術研究所（同人員68名）を中心に取り組んでおり、当連結会計年度における全体の改良開発を含む開発・研究に43億7千5百万円を投入いたしました。

セグメント別の研究開発活動とその成果は次のとおりです。なお、自動車部品事業および産業資材事業での研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、両事業部を合わせて記載しております。

[自動車部品事業・産業資材事業]

当事業では、伝動技術研究所を中心として、伝動ベルトおよび伝動ベルトシステム製品、搬送ベルトおよび搬送周辺製品や農業・工業用ゴム製品、補修市場におけるサービタイゼーションの創出に関する研究開発に取り組んでおります。自動車部品事業においては、自動車電動化の進展に伴い、主力の補機駆動用ベルトの減少が予測されております。これを補完する製品として、先進国を中心に標準化が進んでいる電動パワーステアリング（EPS）向けのベルト開発を進めており、平成29年8月より販売を開始いたしました。産業資材事業においては、平成29年4月に山九株式会社（本社：東京都中央区）と共同開発を行っていた輸送貨物の固縛ベルト用張力計「LASHINGBITE®（ラッシングバイト）」の販売を開始いたしました。また、平成29年8月に「朮（もみ）」を「朮殻」と「玄米」に分離する朮摺り機での使用に最適なもみすりロールとして「イエローボーイ®」を開発し、販売を開始いたしました。

[高機能エラストマー製品事業]

当事業では、電子写真プロセス用のクリーニングブレード、現像ローラなどの高機能樹脂製品や装飾表示用フィルムなどの改良開発、システム製品である「BANDO MDEC®(Micro Dust Electric Cleaner：静電吸着ゴミ除去装置)」の開発を行っております。平成30年1月にクリーンルーム（準クリーンルームを含む）等で問題となっている、落下塵の可視化を実現した異物検査ツール「BANDO DEC-20™」を開発し、販売を開始いたしました。

[その他事業]

伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®(シーストレッチ)」の応用開発を進めました。当製品は、当社のコア技術であるゴム・ウレタン材料の配合設計、フィルムの加工技術に導電材料の分散技術を組み合わせることで生まれました。当製品の柔らかさや伸びの大きさが人の動きと親和性が高いため、ベッドサイドで簡便に利用できる飲み込みをお知らせする機器や体表面から測定できる呼吸状態の計測機器などの介護支援分野への応用、関節の曲げ・捻りの計測から腰への負荷を可視化する健康分野への応用といった人の周りで使われるセンサとしての製品開発が進んでおります。また、熱伝導性フィラーを垂直配向した高い熱伝導率を有する放熱シート「HEATEX®(ヒートエクス)」の応用開発を進め、販売を開始いたしました。当製品は発熱部品（CPU、LEDバックライト、パワーチップ）から発生する熱を効率的に冷却部材（ヒートシンク等）へ伝達するためのインターフェイスとして期待されております。

これらは、平成29年9月の「第44回 国際福祉機器展H.C.R.2017」、平成29年12月の「SEMICON Japan 2017」、平成30年1月の「第4回 ウェアラブルEXPO」、「第9回 EV・HEV 駆動システム技術展 ~EV JAPAN~」に出展し、非常に多くの来場者を集め、好評を得ております。

なお、改良開発を中心とした開発・研究として、自動車部品事業・産業資材事業に24億2千7百万円、高機能エラストマー製品事業に7億5千3百万円、その他事業に4千2百万円を投資した他、新規新製品の研究開発として11億5千2百万円を投入しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度に、設備の集約、強化、合理化などを主な目的として、51億3千万円の設備投資を行いました。

自動車部品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で28億6千8百万円の設備投資を行いました。

産業資材事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で9億8千8百万円の設備投資を行いました。

高機能エラストマー製品事業につきましては、当社の製造設備の拡充を中心にグループ全体で5億7千3百万円の設備投資を行いました。

その他事業につきましては、1億1千2百万円の設備投資を行いました。

全社につきましては、5億8千7百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、減損損失1億8千4百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、下記の各金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員 数(人) (注)2
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
南海工場 (大阪府泉南市)	自動車部品事業 産業資材事業 高機能エラストマー製品事業	製造設備	(注)3 1,878	1,585	319 (89,665)	262	(注)4 192	4,238	450 [198]
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	製造設備	(注)5 1,188	1,337	400 (87,528)	203	89	3,218	248 [67]
足利工場 (栃木県足利市)	高機能エラストマー製品事業	製造設備、 研究開発施設	759	451	240 (92,461)	100	100	1,652	140 [122]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	産業資材事業	製造設備	358	185	(注)6 1,547 (103,437)	29	19	2,140	59 [22]
本社事業所 R&Dセンター ものづくりセンター 生産技術開発センター (神戸市中央区)	その他 全社	全社管理、 研究開発施設	(注)8 1,216	(注)8 559	(注)7 1,621 (16,473) [4,527]	97	(注)8 191	3,686	236 [13]
伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	自動車部品事業 産業資材事業	研究開発施設	249	(注)9 208	(注)6 -	61	67	586	51 [15]
東京支店 (東京都中央区)	全社	販売施設	(注)10 41	0	(注)11 16 (1,857)	4	4	67	46 [1]
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	全社	販売施設	(注)12 3	-	-	-	3	7	13 [-]
大阪オフィス (大阪市淀川区)	全社	販売施設	(注)13 7	-	-	-	0	8	40 [-]
その他(注)14	全社	福利厚生施設 等	33	-	(注)15 39 (5,299)	-	-	73	- [-]

(注)1. 工具、器具及び備品および有形リース資産であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3. この他連結会社以外の会社から建物等を賃借しており、年間賃借料は11百万円であります。

4. 連結会社のBando Manufacturing (Thailand) Ltd.へ貸与しているその他(帳簿価額0百万円)を含んでおります。

5. 連結会社のバンドー・I・C・S株式会社および関連会社のバンドー・ショルツ株式会社へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額176百万円)を含んでおります。

6. 和歌山工場の土地には、伝動技術研究所の土地が含まれております。

7. 連結会社のピー・エル・オートテック株式会社、バンドーエラストマー株式会社、バンドーレーディング株式会社およびバンドー興産株式会社へ貸与している土地(帳簿価額6百万円)を含んでおります。貸与している土地の面積は[]で内書きしております。

8. 連結会社のピー・エル・オートテック株式会社、バンドーエラストマー株式会社およびバンドー興産株式会社へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額270百万円)、機械装置及び運搬具(帳簿価額0百万円)およびその他(帳簿価額2百万円)を含んでおります。

9. 連結会社の福井ベルト工業株式会社へ貸与している機械装置及び運搬具(帳簿価額0百万円)を含んでおります。

10. この他連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は74百万円であります。また、連結会社のバンドー・I・C・S株式会社へ貸与している建物及び構築物(帳簿価額16百万円)を含んでおります。

11. この土地を連結会社のバンドー・I・C・S株式会社へ貸与しております。
12. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は11百万円であります。
13. 連結会社以外の会社から建物を賃借しており、年間賃借料は22百万円であります。
14. 各地に保有しております社宅・寮等の施設であります。
15. 大阪府所在の旧独身寮跡地(4,404㎡)、東京都所在の社宅土地(121㎡)、和歌山県所在の独身寮土地(773㎡)であります。
16. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人) (注)2
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
バンドー・I・C・S株式会社 (大阪市淀川区)	自動車部品事業 産業資材事業 高機能エラストマー製品事業	販売施設	449	40	858 (11,357)	2	93	1,443	324 [36]

- (注) 1. 工具、器具及び備品および有形リース資産であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数(人) (注)2
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他 (注)1	合計	
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	自動車部品事業	製造設備	420	1,391	32 (54,422)	52	47	1,943	190 [9]
Bando Korea Co., Ltd. (韓国 慶尚南道)	自動車部品事業	製造設備	335	440	321 (19,523)	-	72	1,169	185 [-]
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国 天津)	自動車部品事業 産業資材事業	製造設備	269	485	-	119	118	992	166 [-]
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	自動車部品事業 産業資材事業	製造設備	1,524	1,488	492 (98,092)	342	392	4,240	1,060 [3]
Bando (India) Private Limited (インド ハリヤナ)	自動車部品事業	製造設備	750	803	234 (67,543)	13	19	1,821	202 [191]

- (注) 1. 工具、器具及び備品および有形リース資産であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産能力の拡充、新製品開発や長期展望に立った研究開発を中心に策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主要な設備の新設、拡充の計画は以下のとおりであります。また、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 南海工場 (大阪府泉南市)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	1,308	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
	高機能エラストマー 製品事業	フィルム関係設備 の拡充等	263	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
当社 加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業資材事業	運搬ベルト関係工 業用品関係設備の 拡充等	495	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
当社 足利工場 (栃木県足利市)	高機能エラストマー 製品事業	工業用品関係伝動 ベルト関係設備の 拡充等	352	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
当社 和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	213	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
当社 本社事業所 R&Dセンター ものづくりセンター 生産技術開発センター (神戸市中央区)	その他事業 全社	新製品開発 試験研究設備 システム投資	660	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
当社 伝動技術研究所 (和歌山県紀の川市)	自動車部品事業 産業資材事業	試験研究設備	109	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
Bando USA, Inc. (米国 イリノイ)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	202	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月
Bando Korea Co.,Ltd (韓国 慶尚南道)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	170	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
Bando Belt (Tianjin) Co.,Ltd (中国 天津)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	153	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ サムサコーン)	自動車部品事業 産業資材事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	264	-	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
Bando (India) Private Limited (インド ハリヤナ)	自動車部品事業	伝動ベルト関係 設備の拡充等	294	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月

(注) 1. 上記に伴う設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,213,536	47,213,536	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	47,213,536	47,213,536	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	47,213	47,213	-	10,951	-	2,738

(注)平成28年10月1日付で普通株式について2株につき1株の割合で株式併合をしており、発行済株式総数は47,213千株減少し、47,213千株となっています。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	28	223	155	1	5,878	6,320	-
所有株式数 (単元)	-	191,803	3,632	57,551	77,920	20	140,185	471,111	102,436
所有株式数の 割合(%)	-	40.71	0.77	12.22	16.54	0.00	29.76	100	-

(注)1.自己株式830,004株は「個人その他」に830,000株(8,300単元)、「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	3,742	8.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,315	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,002	4.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,800	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,582	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,575	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,352	2.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,174	2.53
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区6丁目27番30号)	963	2.08
計	-	18,508	39.90

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,582千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,352千株は信託業務に係る株式数であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式に、従業員持株ESOP信託および役員報酬BIP信託が所有する当社株式275千株および276千株は含まれておりません。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 859,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,251,700	462,517	-
単元未満株式	普通株式 102,436	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,213,536	-	-
総株主の議決権	-	462,517	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の当社株式1,000株(議決権の数10個)、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式275,500株(議決権の数2,755個)および役員報酬B I P信託が所有する当社株式276,000株(議決権の数2,760個)が含まれております。なお、当該株式にかかる議決権の数5,525個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	830,000	-	830,000	1.76
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	600	27,700	28,300	0.06
東日本ベルト販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	1,100	-	1,100	0.00
計	-	831,700	27,700	859,400	1.82

(注)1.北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式27,700株を所有しております。
2.従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式は、上記自己株式等には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P信託

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

(1) 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

453百万円

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。以下、同じ。)および委任契約を締結している執行役員(海外居住者を除く。以下、同じ。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 役員向け業績連動型株式報酬制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式を業績目標の達成度等に応じて取締役等に交付するものです。信託期間中、毎事業年度における業績達成度等に応じて、取締役等にポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該取締役等に付与されたポイント数に相当する当社株式が退任時に交付されます。なお、当初設定される本信託については、平成29年3月末日で終了する事業年度から7事業年度を本制度の対象期間としています。

(2) 対象となる取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限567,000株(うち、取締役分として上限378,000株)

(3) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月10日)	150,000	171,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	133,500	152,457,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	18,843,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.0	11.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.0	11.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,531	2,832,794
当期間における取得自己株式	154	202,756

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数(注)1, 2	830,004		830,158	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

また、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としており、決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当該基本方針および業績等を総合的に勘案し、中間配当を1株当たり15円、期末配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発、市場開拓などの開発投資や企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当該事業年度に係る配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	695	15
平成30年6月21日 定時株主総会決議	695	15

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	454	479	558	569 (1,088)	1,424
最低(円)	275	360	390	443 (925)	942

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合したため、第94期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,248	1,320	1,344	1,424	1,343	1,259
最低(円)	1,164	1,158	1,252	1,289	1,147	1,145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	吉井 満隆	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 同伝動事業部自動車部品販売部長 " 12年4月 同営業本部東京支店 AMP営業部長 " 14年11月 同海外事業推進室長 " 15年5月 Bando Europe GmbH 取締役社長 " 19年4月 当社調達部長 " 21年4月 同執行役員に就任 " 同経営企画部長 " 23年4月 同産業資材事業部長 " バンドー・ショルツ株式会社代表 取締役社長 " 6月 当社取締役に就任 " 25年4月 同取締役社長(代表取締役)兼社 長執行役員に就任(現在)	(注)2	49
取締役	-	柏田 真司	昭和37年2月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 同営業本部名古屋支店 AMP営業部長 " 14年11月 同営業本部東京支店 AMP営業部長 " 18年4月 同営業本部東京支店副支店長 " 19年4月 同営業本部大阪支店長 " 20年4月 同伝動事業部企画管理部長 " 21年4月 同執行役員に就任 " 同伝動事業部長兼AMP営業部長 " 23年6月 同取締役に就任(現在) " 25年4月 同BF推進部長兼東京支店長 " 28年4月 同常務執行役員に就任 " 30年4月 同専務執行役員に就任(現在)	(注)2	8
取締役	ものづくり センター長	染田 厚	昭和38年2月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年12月 同伝動事業部伝動技術研究所 設計第3グループ長 " 20年4月 同伝動技術研究所長 " 25年4月 同自動車部品事業部長 " 28年4月 同執行役員に就任 " 29年6月 同取締役に就任(現在) " 30年4月 同常務執行役員に就任(現在) " 同ものづくりセンター長(現在)	(注)2	4
取締役	新事業推進 センター長	畑 克彦	昭和35年10月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年7月 同中央研究所 研究部第3グルー プ長 " 12年4月 同中央研究所 研究部長 " 15年5月 同開発事業部 技術部長 " 20年4月 同R&Dセンター 新事業推進部 長 " 21年4月 同R&Dセンター長兼新事業推進 部長 " 24年4月 同執行役員に就任 " 25年4月 同エラストマー製品事業本部長兼 R&Dセンター長 " 27年4月 同R&Dセンター長 " 29年4月 同常務執行役員に就任(現在) " 30年4月 同新事業推進センター長(現在) " 30年6月 同取締役に就任(現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	中村 恭祐	昭和31年3月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 同伝動事業部大阪販売部部長代理 " 15年12月 同人事・総務部長 " 21年4月 同執行役員に就任 " 23年4月 同経営情報システム部長 " 25年4月 同経営企画部長 " 26年4月 同常務執行役員に就任 " 26年6月 同取締役に就任 " 30年6月 同取締役(監査等委員)に就任 (現在)	(注)3	23
取締役 (監査等委員)	-	松坂 隆廣	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行(現株式会 社三井住友銀行)茨木支店長 " 7年4月 同関西審査第一部 業務推進役 " 8年6月 同融資部(関西)室長 " 12年4月 同三宮支店長 " 12年10月 同三宮法人営業部長 " 14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員姫 路法人営業部長 " 16年6月 銀泉株式会社 専務執行役員 " 20年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 副社長 " 22年6月 神戸ビル管理株式会社代表取締役 社長 " 24年6月 神戸土地建物株式会社代表取締役 社長 " 26年6月 当社監査役(常勤)に就任 " 28年6月 同取締役(監査等委員)に就任 (現在)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)	-	重松 崇	昭和24年11月3日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 平成13年6月 同第5開発センター第2電子技術 部長 " 16年6月 同常務役員 " 17年6月 富士通テン株式会社(現株式会 社デンソーテン)社外取締役 " 22年6月 同代表取締役社長 " 26年6月 同代表取締役会長 " 27年6月 当社社外取締役に就任 " 28年6月 同取締役(監査等委員)に就任 (現在)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	清水 春生	昭和22年1月7日生	昭和45年2月 株式会社大金製作所(現株式会 社エクセディ)入社 平成1年4月 同海外事業室長 " 5年7月 同営業本部副本部長 " 6年6月 同取締役 " 8年6月 同営業本部長 " 11年6月 同常務取締役 " 14年6月 同専務取締役 " 18年6月 同代表取締役社長 " 27年4月 同取締役会長 " 28年6月 同相談役 " 当社取締役(監査等委員)に就任 (現在)	(注)3	-
計						93

- (注)1. 取締役のうち、松坂隆廣、重松崇、清水春生は社外取締役であります。
 2. 平成30年6月21日の定時株主総会終結の時から1年間であります。
 3. 平成30年6月21日の定時株主総会終結の時から2年間あります。
 4. 当社では経営執行体制の充実と、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名で、以下のとおり構成されております。

社長執行役員 吉井 満隆
専務執行役員 柏田 真司
常務執行役員 染田 厚
(ものづくりセンター長)
常務執行役員 畑 克彦
(新事業推進センター長)
常務執行役員 永瀬 貴行
常務執行役員 万場 一幸
(Bando Asia & Pacific Co., Ltd.取締役社長)
常務執行役員 松尾 聡
(産業資材事業部長)
執行役員 山口 勝也
(ものづくりセンター副センター長)
執行役員 岡田 勉
(経営企画部長)
執行役員 本田 裕治
(バンドー・I・C・S株式会社 代表取締役社長)
執行役員 八木 尚史
(自動車部品事業部長)
執行役員 野口 忠彦
(高機能エラストマー製品事業部長、Bando Siix Ltd. 董事長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を図るためには、当社も社会の一員として、法令を遵守し、社会的良識に基づいて行動するとともに、当社製品を使っていただく最終の「お客様」をはじめとして、株主、当社に投資しようと考えられておられる方々、取引先、地域社会等の社会あるいは労働組合とより良い関係を構築していくことが極めて重要と考えております。

このような考え方のもと、当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、経営の健全性・透明性・効率性の確保に重きを置いた経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

a. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っております。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役4名および監査等委員である取締役4名の合計8名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しております。なお、取締役の内、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社では、業務執行の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しているほか、社長による経営の意思決定のための諮問機関として、経営課題審議会を設置しております。

取締役会におきましては、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況をチェックする体制をとっております。なお、当社の監査等委員でない取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社の監査等委員である取締役は4名であり、このうち3名が社外取締役であります。また、監査等委員である取締役1名を常勤の監査等委員としております。

さらに、当社は、会社法上、指名委員会および報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関としてこれらの委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としております。具体的には、取締役の選任、報酬配分の決定については、社外取締役および監査等委員である取締役をメンバーに含む指名委員会および報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定しております。監査等委員である取締役の選任に関しては、監査等委員会の同意を得、監査等委員である取締役の報酬配分については、監査等委員会にて協議しております。

b. 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用することにより、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することによる監査・監督機能の一層の強化を図っております。

内部統制システムの整備状況

当社においては、過去100年の歴史のなかにおいて、各種の内部統制システムを構築、整備してきましたが、今後とも、これら内部統制システムについて、常にマネジメントサイクルを回して、さらに有効かつ効率的な体制の構築、整備に取り組んでいく必要があると考えております。なお、会社法が取締役会決議を求める内部統制システムの整備に関する体制については、次のとおりであります。

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
バンドーグループ行動規範や企業倫理も含めた法令等遵守に係る規程を制定し、法令等遵守委員会を含む各種委員会から構成されるCSR推進委員会を設置し、グループの役員および従業員に対する啓蒙活動、内部監査部門によるグループ全体の内部監査、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度の採用、グループ全員による法令および企業倫理遵守を期す体制とする。
 - b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存と管理に関する体制
文書および情報管理に係る規程を含め社内規則の整備を進め、その定めに従って、役員および従業員の業務に係る情報について、情報セキュリティを含め、その他の管理について規定し、適切な情報管理を期す体制とする。
 - c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営に重大な影響を与える事象の発生に備え、危機管理委員会を設置し、適切な対応を期す体制とする。また、重要な業務執行に関しては、取締役会等の会議体において、リスクマネジメントという視点も含めて審議をする体制とする。
 - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
決裁権限に関する規程を整備して権限委譲を図るとともに、必要に応じて弾力的に委員会等を活用することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。また、内部監査制度、予算・業績管理制度、人事管理制度等各種制度を常に見直し、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。
 - e. 当社および当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社とともにグループ全体の企業価値の向上を図るため、経営理念、バンドーグループ行動規範、重要な社内規則の共有、それら社内規則等の整備、グループ各社に対する当社内部監査部門による内部監査の実施、関係会社管理に関する規程の制定等により、グループ全体の業務の適正を図る体制とする。
- (a) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社が定める関係会社管理に関する規程等により、定期的に事業の執行状況を報告させるほか、子会社の重要な業務執行については、その都度、報告をさせ、当社と協議する体制とする。
- (b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社の取締役および使用人は、自社に内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、不測の事態や危機の発生時には、当社に速やかに連絡する体制とする。
- (c) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の規模や業態等に応じて、決裁権限に関する規程等を整備させるとともに、各種の規則等を整備させることにより、業務が有効かつ効率的に行われる体制とする。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
監査等委員会事務局を設置し、監査等委員会が必要とする場合、監査等委員会の職務を補助する従業員を配置する体制とする。
 - g. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項
監査等委員会事務局に配属された従業員の人事異動を含む人事に関する事項の決定については、監査等委員会の事前の同意を得る体制とする。
 - h. 監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人が監査等委員会の指揮命令のもと監査等委員会の職務を補助する体制とする。
 - i. 当社および当社の子会社の取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社および当社の子会社の取締役および使用人が、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実あるいは法令・定款に違反する事実を発見したときは、遅滞なく監査等委員会に報告する体制とする。また、報告した者が不利な扱いを受けない体制とし、グループ内で周知徹底する。また、あわせて、当社内部監査部門は、その監査結果をすべて監査等委員会に報告する体制とする。
 - j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または、債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、全額を前払いまたは償還する体制とする。

k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、重要会議への出席、社長や執行役員との定期的な意見交換、重要案件の決裁書の確認、関係会社の監査役との意見交換等によりその権限を支障なく行使できる体制とする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループにおきましては、反社会的勢力排除の方針のもと、バンドーグループ行動規範に、法令と企業倫理の遵守を第一に掲げ、新規取引開始時においては、相手先の事前調査等を実施することにより、その排除の徹底を期しております。また、内部通報制度を整備し、法令および企業倫理に反する行為を行わないよう周知徹底しております。なお、仮に、相手先が反社会的勢力であると判明したときは、速やかに関係を解消することにしております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として経営監査室（人員4名）を設置しております。経営監査室は、全部署および国内外の関係会社を対象として、内部統制システム（財務報告に係る内部統制システムを含む）に係る内部監査を含め、計画的な内部監査を実施しております。また、経営監査室による当社事業所および関係会社の往査には原則として監査等委員が同行し、監査結果につきましては、社長、監査等委員でない取締役および監査等委員会に報告されることになっております。

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成されており、このうち1名を常勤の監査等委員として選定しております。監査等委員は、取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会に全員が出席するほか、監査等委員会で定めた分担に従って、その他の重要な会議や社内の各種委員会に出席しております。また、監査等委員は、経営監査室のみならず監査法人による当社事業所や国内外の関係会社の往査に同行するほか、監査法人との定期的な連絡会の開催などにより、監査法人との相互の連携および情報の共有化を図っております。これらの監査活動を通じて、監査等委員会は、取締役や執行役員等による職務執行を監視、検証しております。なお、監査等委員である松坂隆廣氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人および当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と同監査法人とは、会社法監査および金融商品取引法監査に関しては監査契約書を締結し、当該契約に基づき監査報酬を支払っております。また、有限責任監査法人トーマツは、当社の会計監査に従事する業務執行社員が一定期間を超えて関与しない措置を講じております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	増村 正之
指定有限責任社員	業務執行社員	川添 健史
指定有限責任社員	業務執行社員	西方 実

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 9名

社外取締役との関係

社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、社外取締役は、いずれも株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員であります。なお、社外取締役である松坂 隆廣氏は、当社の主要な取引先である株式会社三井住友銀行の出身者ではありますが、同行を退職後、相当期間が経過しており、同行の意向に影響される立場にありません。また、当社は複数の金融機関と取引を行っているところ、同行との取引は通常条件（他の金融機関と同等の条件）によるものであり、当社の意思決定において重大な影響を受けることはないと判断しております。また、同氏は、当社株式を2,900株所有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は僅少であるほか、当社株式の所有により一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、業務執行に対する独立した立場からの監督を期待できると判断しております。

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は、監査等委員会事務局を置き、監査等委員である社外取締役をサポートする体制としております。

社外取締役の独立性に関する方針

当社は、社外取締役の選任にあたっては、客観的かつ中立的な立場から、それぞれの経験によって培われた識見により、監査および監督を充分に行っていただくべく、独立性につきましても考慮、勘案のうえ、選任することにしております。なお、独立性を考慮、勘案するにあたっては、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備状況

当社におきましては、法令等遵守規則をはじめとする各種規程を制定し、リスク顕在化の未然防止を図っております。業務遂行に伴う事案ごとのリスクにつきましても、各部門においてそのリスクが顕在化する蓋然性や顕在化した場合の重大性を検討し、対応しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数	報酬限度額
	基本報酬	利益連動給与	株式報酬		
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)	51百万円	18百万円	18百万円	5名	・基本報酬と利益連動給与の総額が年額190百万円以内 ・株式報酬の支給は、1年あたり500万円かつ54,000株を上限とする 年額84百万円以内
監査等委員でない取締役 (社外取締役)	-	-	-	0名	
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	-	-	-	0名	
監査等委員である取締役 (社外取締役)	36百万円	-	-	3名	

- (注) 1. 当期末現在の監査等委員でない取締役は4名(うち社外取締役は0名)、監査等委員である取締役は3名(うち社外取締役は3名)であります。
2. 上記の対象となる役員の員数には、平成29年6月22日開催の第94期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員でない取締役1名を含んでおります。
3. 利益連動給与の算定方法については、「取締役に対する利益連動給与の算定方法」に記載しております。
4. 株式報酬の算定方法については、上記3.の利益連動給与の算定方法に準じており、当期株式報酬の総額は、業務執行取締役に付与した株式交付ポイント18,419ポイント(対応する当社株式数にして18,419株相当)に係る費用計上額であります。

b. 使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与のうち重要なもの

区分	総額	対象となる取締役の員数
使用人分給与	49百万円	3名
使用人分賞与	20百万円	3名

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、監査等委員でない取締役および監査等委員である取締役の報酬について、株主総会の決議により、報酬限度額を決定しております。

また、報酬配分の決定の透明性を高めるべく、当社は、会社法上、報酬委員会の設置を義務づけられてはおりませんが、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員とする報酬委員会を設置しております。監査等委員でない取締役の報酬配分の決定については、報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬配分については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

取締役に対する利益連動給与の算定方法

利益連動給与(業績に連動して支給する金銭報酬をいう。以下、同じ。)を以下の通り支給する。

a. 利益連動給与支給の要件

当社の監査等委員でない常勤取締役(業務執行取締役でない取締役を除く。)に対して支給する利益連動給与は、期末の業績が次の要件を満たす場合に限りこれを支給する。

- (1) 一株あたり配当が、12円/年以上であること。
- (2) 親会社株主に帰属する当期純利益が30億円以上かつ単体当期純利益が黒字であること。

b. 利益連動給与の総額の算定式

取締役に対して支給する利益連動給与総額については、次の算式により算定する。

ただし、当算定式に基づく利益連動給与総額の確定限度額は5千万円とする。

利益連動給与総額

$$= \text{業績連動型株式報酬および利益連動給与支給前親会社株主に帰属する当期純利益} \times 0.004 \times (1.05)_{n-4}$$

* n=取締役人数

c. 役位別利益連動給与額

個々の取締役に対する利益連動給与額については、次のとおり役位別に定めるものとし、使用人給与を除いた取締役報酬月額を社長を1.000として係数化し、全取締役の係数の合計(S)で除した配分率で利益連動給与総額を配分する。

算式は、 $S = 0.735V + 0.676W + 1.0 + 0.781X + 0.147Y$ とする。

	[配分率]	[対象人数]
代表取締役会長	0.735 / S	名
代表取締役副会長	0.676 / S	W名
代表取締役社長	1.0 / S	1名
その他の代表取締役	0.781 / S	X名
取締役(使用人兼務)	0.147 / S	Y名

d. 個々の取締役に対する役位別の利益連動給与の限度額を、次のとおりとする。

(1) 代表取締役会長	9.0百万円
(2) 代表取締役副会長	8.5百万円
(3) 代表取締役社長	12.5百万円
(4) その他の代表取締役	10.0百万円
(5) 取締役(使用人兼務)	2.0百万円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の「選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
55銘柄 6,365百万円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,126	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	580	地元企業としての地域貢献
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	507	安定的取引関係維持
株式会社マキタ	118,000	460	営業取引関係維持
オイレス工業株式会社	212,750	436	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	388	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	259	安定的取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	204	安定的取引関係維持
井関農機株式会社	772,000	176	営業取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	167	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	163	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	147	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	128	営業取引関係維持
富士重工業株式会社	31,277	127	営業取引関係維持
東ソー株式会社	111,000	108	営業取引関係維持
日工株式会社	53,740	108	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	16,311	103	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	268,750	99	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	90	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	72,000	84	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	52,326	59	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	36	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	9,502	32	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	4,500	27	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	25	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	19	営業取引関係維持
株式会社トクヤマ	30,000	16	営業取引関係維持
澁谷工業株式会社	3,643	11	営業取引関係維持
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	4,300	8	営業取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	8,025	3	営業取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	1,618	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	15,794	60	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	24	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J S R 株式会社	600,202	1,436	ゴム・樹脂材料の共同研究 関係維持
株式会社マキタ	118,000	613	営業取引関係維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	125,565	559	安定的取引関係維持
株式会社ノーリツ	275,000	528	地元企業としての地域貢献
オイレス工業株式会社	212,750	481	営業取引関係維持
スズキ株式会社	84,000	481	営業取引関係維持
M S & A D インシュアランスグループホー ルディングス株式会社	73,181	245	安定的取引関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,001,000	191	安定的取引関係維持
株式会社クボタ	100,000	186	営業取引関係維持
岩塚製菓株式会社	33,000	174	営業取引関係維持
井関農機株式会社	77,200	162	営業取引関係維持
株式会社カネミツ	141,220	153	営業取引関係維持
久光製薬株式会社	16,898	139	営業取引関係維持
日産自動車株式会社	120,000	132	営業取引関係維持
東ソー株式会社	55,500	115	営業取引関係維持
株式会社 S U B A R U	32,298	112	営業取引関係維持
太平洋セメント株式会社	26,875	103	営業取引関係維持
東海旅客鉄道株式会社	5,000	100	営業取引関係維持
株式会社ノザワ	72,000	87	営業取引関係維持
凸版印刷株式会社	53,843	47	営業取引関係維持
西日本旅客鉄道株式会社	5,000	37	営業取引関係維持
日本ゼオン株式会社	20,000	30	営業取引関係維持
三菱マテリアル株式会社	9,502	30	営業取引関係維持
日鉄鉱業株式会社	4,500	27	営業取引関係維持
株式会社さくらケーシーエス	30,000	20	営業取引関係維持
澁谷工業株式会社	3,643	13	営業取引関係維持
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	4,300	9	営業取引関係維持
住友大阪セメント株式会社	8,025	3	営業取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,500	1	安定的取引関係維持

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	2,313,830	1,612	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式 会社	15,794	68	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,000	22	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	47	67	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48	47	67	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対する報酬の金額は46百万円であります。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対する報酬の金額は49百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告にかかる内部管理体制の強化に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の範囲・監査日数等を助案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、遅滞なく開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,522	18,947
受取手形及び売掛金	18,824	5 18,950
電子記録債権	1,788	5 2,834
商品及び製品	6,754	7,099
仕掛品	1,508	1,708
原材料及び貯蔵品	2,640	3,080
繰延税金資産	550	569
その他	1,250	1,182
貸倒引当金	38	37
流動資産合計	52,801	54,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 10,005	1, 4 9,724
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,965	1 9,839
土地	6,435	6,416
建設仮勘定	1,168	1,794
その他(純額)	1 1,562	1 1,634
有形固定資産合計	29,137	29,409
無形固定資産		
のれん	74	64
ソフトウェア	792	734
その他	681	764
無形固定資産合計	1,548	1,563
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,487	2, 3 12,443
繰延税金資産	403	177
退職給付に係る資産	0	-
その他	1,464	1,448
貸倒引当金	149	142
投資その他の資産合計	13,207	13,926
固定資産合計	43,894	44,899
資産合計	96,695	99,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,259	5 9,966
電子記録債務	3,406	5 4,441
短期借入金	4,499	2,921
未払法人税等	1,064	925
関係会社整理損失引当金	9	-
株式報酬引当金	-	15
その他	6,533	6,773
流動負債合計	24,773	25,043
固定負債		
長期借入金	4,913	3,226
社債	6,000	6,000
株式報酬引当金	29	39
退職給付に係る負債	2,006	1,123
その他	231	408
固定負債合計	13,181	10,797
負債合計	37,954	35,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,995	2,995
利益剰余金	45,922	49,371
自己株式	1,356	1,421
株主資本合計	58,513	61,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,060	2,552
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,643	1,545
退職給付に係る調整累計額	409	257
その他の包括利益累計額合計	7	1,265
非支配株主持分	220	231
純資産合計	58,741	63,394
負債純資産合計	96,695	99,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	88,387	91,263
売上原価	1, 3 61,596	1, 3 63,731
売上総利益	26,791	27,532
販売費及び一般管理費	2, 3 20,895	2, 3 21,196
営業利益	5,896	6,336
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	272
持分法による投資利益	591	476
その他	424	348
営業外収益合計	1,254	1,097
営業外費用		
支払利息	232	207
為替差損	41	339
固定資産除却損	63	112
その他	243	175
営業外費用合計	579	836
経常利益	6,571	6,598
特別損失		
減損損失	4 17	4 184
特別損失合計	17	184
税金等調整前当期純利益	6,553	6,413
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,674
法人税等調整額	164	92
法人税等合計	1,573	1,582
当期純利益	4,980	4,831
非支配株主に帰属する当期純利益	28	35
親会社株主に帰属する当期純利益	4,951	4,795

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,980	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	495
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	364	46
退職給付に係る調整額	822	667
持分法適用会社に対する持分相当額	112	33
その他の包括利益合計	975	1,243
包括利益	5,955	6,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,928	6,053
非支配株主に係る包括利益	26	20

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,970	42,090	256	55,756
当期変動額					
剰余金の配当			1,119		1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				1,643	1,643
自己株式の処分		5		543	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	3,832	1,099	2,757
当期末残高	10,951	2,995	45,922	1,356	58,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431	0	1,169	1,232	970	418	55,204
当期変動額							
剰余金の配当							1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,951
自己株式の取得							1,643
自己株式の処分							548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	0	474	822	977	198	778
当期変動額合計	628	0	474	822	977	198	3,536
当期末残高	2,060	0	1,643	409	7	220	58,741

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,995	45,922	1,356	58,513
当期変動額					
剰余金の配当			1,347		1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			4,795		4,795
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分				91	91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,448	64	3,383
当期末残高	10,951	2,995	49,371	1,421	61,897

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	0	1,643	409	7	220	58,741
当期変動額							
剰余金の配当							1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							4,795
自己株式の取得							156
自己株式の処分							91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	0	98	667	1,257	11	1,269
当期変動額合計	492	0	98	667	1,257	11	4,653
当期末残高	2,552	-	1,545	257	1,265	231	63,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,553	6,413
減価償却費	4,101	4,383
のれん及び負ののれん償却額	9	9
減損損失	17	184
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	4
株式報酬引当金の増減額（は減少）	29	26
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	17	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	277	80
受取利息及び受取配当金	239	272
支払利息	232	207
為替差損益（は益）	51	66
持分法による投資損益（は益）	591	476
固定資産除売却損益（は益）	58	109
売上債権の増減額（は増加）	2,519	1,189
たな卸資産の増減額（は増加）	541	1,032
仕入債務の増減額（は減少）	171	1,749
その他	682	193
小計	8,190	10,438
利息及び配当金の受取額	284	672
利息の支払額	236	215
法人税等の支払額	1,523	1,912
法人税等の還付額	84	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,799	8,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	50	125
有形固定資産の取得による支出	4,004	4,464
有形固定資産の売却による収入	104	30
無形固定資産の取得による支出	514	575
投資有価証券の取得による支出	19	50
投資有価証券の売却による収入	110	135
その他	265	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,638	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	114	206
長期借入れによる収入	553	100
長期借入金の返済による支出	529	3,048
社債の発行による収入	5,957	-
社債の償還による支出	3,000	-
自己株式の取得による支出	1,642	155
自己株式の売却による収入	367	95
親会社による配当金の支払額	1,119	1,347
非支配株主への配当金の支払額	25	9
その他	23	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	4,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,499	458
現金及び現金同等物の期首残高	16,435	18,935
現金及び現金同等物の期末残高	18,935	18,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 23社
国内子会社 6社
福井ベルト工業株式会社
バンドー・I・C・S株式会社
バンドー・トレーディング株式会社
バンドーエラストマー株式会社
ビー・エル・オートテック株式会社
バンドー興産株式会社
海外子会社 17社
Bando USA, Inc.
Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.
Bando Jungkong Ltd.
Bando Korea Co., Ltd.
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
Bando Siix Limited
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.
Bando Asia & Pacific Co., Ltd.
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
Bando (Singapore) Pte. Ltd.
Bando (India) Private Limited
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.
Bando Europe GmbH
Bando Iberica, S.A.

東日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、西日本バンドー株式会社は平成29年4月1日付でバンドー・I・C・S株式会社へ商号を変更しております。

Bando Asia & Pacific Co., Ltd.は、平成29年7月13日に設立したため、新たに連結の範囲に含めておりません。

Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn.Bhd.は、平成30年1月26日をもって清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

BL Autotec (Shanghai), Ltd.は、平成30年3月16日をもって清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 関連会社7社
東日本ベルト販売株式会社
バン工業用品株式会社
北陸バンドー株式会社
バンドー・シヨルツ株式会社
Sanwu Bando Inc.
Kee Fatt Industries Sdn.Bhd.
PT. Bando Indonesia

(2) 持分法非適用会社

関連会社名

浩洋産業株式会社
 Philippine Belt Manufacturing Corp.
 Accupower Distributors Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	12月末日
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.	12月末日
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	12月末日

連結財務諸表の作成には、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

連結財務諸表提出会社

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法を採用しております。)

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 株式報酬引当金
役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象：変動金利の借入金
ヘッジ方針
為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために、社内規程に基づきヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、10年の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株E S O P信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

(1)取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末の、当該株式の帳簿価額および株式数は、367百万円および357千株、283百万円および275千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 407百万円 当連結会計年度末 317百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として役員報酬B I P信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受けける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末の、当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株、276百万円および276千株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	76,985百万円	79,770百万円

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,305百万円	5,598百万円

3. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5百万円	6百万円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。		

4. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	315百万円
電子記録債権	-	248
支払手形	-	34
電子記録債務	-	715

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	137百万円	46百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与	5,905百万円	6,112百万円
退職給付費用	676	607
運送費及び保管費	2,324	2,397
貸倒引当金繰入額	29	-
株式報酬引当金繰入額	29	33

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,123百万円	1,152百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	栃木県足利市	機械装置及び運搬具	8
		建設仮勘定	9
		その他	0
		合計	17

(資産のグルーピング方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。
 ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、営業損失の発生が継続し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	場所	種類	金額（百万円）
事業用資産	大阪府泉南市	建物及び構築物	84
		機械装置及び運搬具	95
		建設仮勘定	3
		その他	0
		合計	184

（資産のグルーピング方法）

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。

ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、営業損失の発生が継続し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	986百万円	776百万円
組替調整額	80	47
税効果調整前	906	729
税効果額	277	233
その他有価証券評価差額金	629	495
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	-
組替調整額	-	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	351	4
組替調整額	13	41
為替換算調整勘定	364	46
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	573	492
組替調整額	611	469
税効果調整前	1,185	961
税効果額	362	294
退職給付に係る調整額	822	667
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	112	33
その他の包括利益合計	975	1,243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千 株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度 末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式(注)1	94,427	-	47,213	47,213
合計	94,427	-	47,213	47,213
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	654	3,158	2,445	1,367
合計	654	3,158	2,445	1,367

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少47,213千株は、株式併合によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,158千株のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得1,639千株(株式併合前1,639千株)、従業員持株E S O P信託による当社の株式の取得880千株(株式併合前880千株)および役員報酬B I P信託による当社の株式の取得567千株(株式併合前567千株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,445千株は、株式併合による減少1,577千株、単元未満株式の売渡180千株(株式併合前0千株、株式併合後179千株)、従業員持株E S O P信託による当社の株式の売却120千株(株式併合前75千株、株式併合後45千株)および役員報酬B I P信託への当社の株式の売却567千株(株式併合前567千株)によるものであります。

4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式357千株および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式283千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	563	6	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	556	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)1. 平成28年11月9日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	651	利益剰余金	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注)1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式に対する配当金5百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千 株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度 末株式数（千 株）
発行済株式				
普通株式	47,213	-	-	47,213
合計	47,213	-	-	47,213
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,367	137	89	1,415
合計	1,367	137	89	1,415

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加137千株のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得133千株、単元未満株式の買取り2千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89千株は、従業員持株E S O P信託による当社の株式の売却81千株および役員報酬B I P信託所有の当社株式の交付7千株によるものであります。
3. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式275千株および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式276千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	651	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	695	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- （注）1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	695	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月22日

- （注）平成30年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P信託が所有する当社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,522百万円	18,947百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	587	471
現金及び現金同等物	18,935	18,476

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入または社債の発行)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として支払期日が4ヶ月以内のものであります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、金利変動リスクに晒されております一部の長期借入金に対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信限度管理規程に従い、債権回収担当部署および財務担当部署が連携して取引先の状況を定期的にモニタリングするなどし、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況の把握、保有意義の見直し等を定期的に行い、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定水準の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,522	19,522	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,824	18,824	-
(3) 電子記録債権	1,788	1,788	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,047	6,047	-
資産計	46,182	46,182	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,259	9,259	-
(6) 電子記録債務	3,406	3,406	-
(7) 短期借入金	1,421	1,421	-
(8) 未払法人税等	1,064	1,064	-
(9) 長期借入金	7,991	8,023	31
(10) 社債	6,000	6,000	0
負債計	29,143	29,175	32
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,947	18,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,950	18,950	-
(3) 電子記録債権	2,834	2,834	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	6,709	6,709	-
資産計	47,443	47,443	-
(5) 支払手形及び買掛金	9,966	9,966	-
(6) 電子記録債務	4,441	4,441	-
(7) 短期借入金	1,145	1,145	-
(8) 未払法人税等	925	925	-
(9) 長期借入金	5,002	5,013	11
(10) 社債	6,000	6,007	7
負債計	27,480	27,499	18
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(10) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	135	134
関連会社株式	5,305	5,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,522	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,824	-	-	-
電子記録債権	1,788	-	-	-
合計	40,135	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,950	-	-	-
電子記録債権	2,834	-	-	-
合計	40,733	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,078	1,787	1,590	1,390	45	100
社債	-	-	-	-	3,000	3,000
合計	3,078	1,787	1,590	1,390	3,045	3,100

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,776	1,590	1,390	145	100	-
社債	-	-	-	3,000	-	3,000
合計	1,776	1,590	1,390	3,145	100	3,000

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	4,920	2,032	2,887
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,126	1,136	10
合計	6,047	3,169	2,877

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	6,709	3,103	3,606
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
合計	6,709	3,103	3,606

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	110	80	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	110	80	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	135	47	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	135	47	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	209	-	2	2
	ユーロ	121	-	0	0
	買建				
	円	74	-	1	1
	米ドル	8	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	137	-	2	2
	ユーロ	229	-	5	5
	買建				
	円	38	-	0	0
	米ドル	2	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,900	2,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,200	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジ	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	-	12
	円受取・				
	インドルピー支払 米ドル受取・ インドルピー支払				
合計			255	-	11

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度および確定給付型の制度として、企業年金基金制度または厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結財務諸表提出会社が有する退職一時金制度、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,735百万円	11,557百万円
勤務費用	560	559
利息費用	48	64
数理計算上の差異の発生額	52	364
退職給付の支払額	749	626
過去勤務費用の発生額	3	0
その他	11	6
退職給付債務の期末残高	11,557	11,912

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,150百万円	9,917百万円
期待運用収益	157	174
数理計算上の差異の発生額	518	879
事業主からの拠出額	819	817
退職給付の支払額	742	621
その他	12	4
年金資産の期末残高	9,917	11,161

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	332百万円	367百万円
退職給付費用	169	170
退職給付の支払額	7	28
制度への拠出額	127	135
退職給付に係る負債の期末残高	367	372

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,330百万円	12,655百万円
年金資産	10,447	11,681
	1,883	973
非積立型制度の退職給付債務	123	149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,006	1,123
退職給付に係る負債	2,006	1,123
退職給付に係る資産	0	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,006	1,123

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	560百万円	559百万円
利息費用	48	64
期待運用収益	157	174
数理計算上の差異の費用処理額	616	448
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	169	170
確定給付制度に係る退職給付費用	1,239	1,066

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	1百万円
数理計算上の差異	1,187	963
合計	1,185	961

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	26百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	616	346
合計	590	371

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	43%	42%
債券	38	38
一般勘定	10	11
現金及び預金	6	6
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度16%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.1%
予想昇給率	ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。	

3. 確定拠出制度

連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度192百万円、当連結会計年度193百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,135百万円	1,146百万円
退職給付に係る負債	579	316
繰越欠損金	376	123
評価損否認	525	501
減損損失	194	214
連結会社間内部利益消去	632	668
その他	488	521
繰延税金資産小計	3,932	3,491
評価性引当額	656	412
繰延税金資産合計	3,275	3,079
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	927	927
その他有価証券評価差額金	818	1,052
連結会社間内部損失消去	280	301
その他	327	304
繰延税金負債合計	2,355	2,586
繰延税金資産の純額	920	492

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	550百万円	569百万円
固定資産 - 繰延税金資産	403	177
流動負債 - その他	3	0
固定負債 - その他	31	253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
海外子会社法人税等負担差異	5.5	4.0
関連会社持分法損益	2.8	2.3
損金不算入の費用	1.2	1.1
税額控除	1.9	1.3
外国源泉税	0.2	0.4
評価性引当額の増減	1.6	1.8
在外子会社等の留保利益	1.1	1.2
その他	2.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	24.7

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「過年度法人税等」として表示しておりました0.1%は、「その他」として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(西日本バンドー株式会社と東日本バンドー株式会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 西日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

被結合企業

名称 東日本バンドー株式会社

事業の内容 伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、東日本バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

バンドー・I・C・S株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通じ、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの事業は、親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,232	31,368	14,777	86,378	2,008	88,387	-	88,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	77	137	302	501	803	803	-
計	40,320	31,446	14,914	86,680	2,509	89,190	803	88,387
セグメント利益	2,937	1,991	294	5,222	427	5,650	245	5,896
セグメント資産	34,001	29,158	11,000	74,160	2,403	76,563	20,132	96,695
その他の項目								
減価償却費(注)4	2,171	1,183	686	4,041	102	4,144	37	4,181
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注)5	2,050	950	671	3,672	14	3,687	871	4,558
減損損失	-	-	17	17	-	17	-	17

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連
 デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去15百万円、全社費用229百万円が
 含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予
 定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,132百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 3,522百万円、
 全社資産23,654百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、主に報告セグメントに帰属し
 ない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,616	32,281	15,127	89,026	2,237	91,263	-	91,263
セグメント間の内部 売上高または振替高	84	87	32	205	494	699	699	-
計	41,701	32,369	15,160	89,231	2,732	91,963	699	91,263
セグメント利益	3,263	1,907	429	5,600	316	5,917	419	6,336
セグメント資産	35,458	31,817	11,532	78,807	2,424	81,232	18,003	99,236
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,329	1,238	751	4,320	98	4,418	48	4,467
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,868	988	573	4,430	112	4,543	587	5,130
減損損失	-	-	184	184	-	184	-	184

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額419百万円には、セグメント間取引消去12百万円、全社費用407百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,003百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 4,690百万円、全社資産22,694百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額587百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
45,787	22,206 (8,242)	10,263	10,128	88,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,765	7,425 (3,969)	1,280	2,665	29,137

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
45,964	25,871 (9,540)	9,034	10,393	91,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア（うちタイ）	中国	欧米他	計
17,679	8,055 (4,225)	1,389	2,284	29,409

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT. Bando Indonesiaであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,604	5,023
固定資産合計	2,875	3,009
流動負債合計	1,729	1,839
固定負債合計	1,323	1,587
純資産合計	4,428	4,606
売上高	8,255	9,132
税引前当期純利益金額	1,033	997
当期純利益金額	791	711

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,276.46	1,379.15
1株当たり当期純利益(円)	107.90	104.69

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,951	4,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,951	4,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,890	45,808

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,741	63,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	220	231
(うち非支配株主持分(百万円))	(220)	(231)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,520	63,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,846	45,798

4. 従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、
 期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度640千株 当連結会計年度
 551千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま
 す。(前連結会計年度464千株 当連結会計年度593千株)

5. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前
 連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額
 を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
バンドー化学株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 29.1.20	3,000	3,000	0.24	なし	平成年月日 34.1.20
バンドー化学株式会社	第3回無担保社債	平成年月日 29.1.20	3,000	3,000	0.40	なし	平成年月日 36.1.19
合計	-	-	6,000	6,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注)1	返済期限
短期借入金	1,421	1,145	3.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,078	1,776	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務(注)2	33	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	4,913	3,226	0.56	平成32年3月~平成 35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2,3	67	60	-	平成31年4月~平成 39年4月
合計	9,514	6,235	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,590	1,390	145	100
リース債務	20	18	15	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,240	45,792	68,286	91,263
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,653	3,387	5,224	6,413
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,351	2,597	3,947	4,795
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.48	56.68	86.16	104.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	29.48	27.20	29.48	18.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,906	9,982
受取手形	1,371	1,436
電子記録債権	1,565	1,484
売掛金	12,191	14,591
商品及び製品	1,555	1,464
仕掛品	1,148	1,294
原材料及び貯蔵品	336	434
前払費用	216	234
繰延税金資産	161	172
その他	1,597	1,935
流動資産合計	28,051	30,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,752	35,450
構築物	303	285
機械及び装置	4,136	4,315
車両運搬具	13	13
工具、器具及び備品	694	662
土地	4,185	4,185
リース資産	10	6
建設仮勘定	685	758
有形固定資産合計	15,782	15,679
無形固定資産		
ソフトウェア	610	540
その他	615	694
無形固定資産合計	1,225	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845	6,365
関係会社株式	12,295	12,351
関係会社出資金	2,626	2,626
長期前払費用	60	19
その他	608	555
貸倒引当金	85	85
投資その他の資産合計	21,349	21,831
固定資産合計	38,358	38,746
資産合計	66,409	69,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	46
電子記録債務	12,988	14,373
買掛金	15,351	16,314
1年内返済予定の長期借入金	2,870	1,590
未払金	11,596	11,527
未払費用	11,069	11,147
未払法人税等	678	601
預り金	12,016	13,417
設備関係未払金	11,320	11,326
株式報酬引当金	-	15
その他	381	410
流動負債合計	18,278	20,094
固定負債		
長期借入金	4,717	3,226
社債	6,000	6,000
退職給付引当金	815	894
株式報酬引当金	29	39
繰延税金負債	61	214
その他	65	40
固定負債合計	11,687	10,416
負債合計	29,966	30,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	235	235
資本剰余金合計	2,973	2,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	-
別途積立金	8,970	8,970
繰越利益剰余金	12,965	14,734
利益剰余金合計	21,941	23,704
自己株式	1,337	1,400
株主資本合計	34,529	36,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,325
評価・換算差額等合計	1,913	2,325
純資産合計	36,443	38,554
負債純資産合計	66,409	69,064

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 46,207	1 48,153
売上原価	1 33,740	1 34,485
売上総利益	12,466	13,667
販売費及び一般管理費	1, 2 11,341	1, 2 11,327
営業利益	1,125	2,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 1,688	1 1,784
不動産賃貸料	1 96	1 97
その他	1 340	1 332
営業外収益合計	2,125	2,213
営業外費用		
支払利息	1 86	1 79
不動産賃貸費用	1 45	1 44
為替差損	-	74
固定資産除却損	41	100
その他	1 281	1 203
営業外費用合計	455	502
経常利益	2,795	4,051
特別損失		
減損損失	17	184
特別損失合計	17	184
税引前当期純利益	2,777	3,866
法人税、住民税及び事業税	596	798
法人税等調整額	137	41
法人税等合計	459	756
当期純利益	2,317	3,110

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	230	2,968	11	8,970	11,761
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					5		5
剰余金の配当							1,119
当期純利益							2,317
自己株式の取得							
自己株式の処分			5	5			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	5	5	5	-	1,204
当期末残高	10,951	2,738	235	2,973	5	8,970	12,965

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	20,742	238	34,425	1,343	1,343	35,769
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	1,119		1,119			1,119
当期純利益	2,317		2,317			2,317
自己株式の取得		1,642	1,642			1,642
自己株式の処分		543	548			548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				569	569	569
当期変動額合計	1,198	1,098	104	569	569	674
当期末残高	21,941	1,337	34,529	1,913	1,913	36,443

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	10,951	2,738	235	2,973	5	8,970	12,965
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					5		5
剰余金の配当							1,347
当期純利益							3,110
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	1,768
当期末残高	10,951	2,738	235	2,973	-	8,970	14,734

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,941	1,337	34,529	1,913	1,913	36,443
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	1,347		1,347			1,347
当期純利益	3,110		3,110			3,110
自己株式の取得		155	155			155
自己株式の処分		91	91			91
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				411	411	411
当期変動額合計	1,762	63	1,699	411	411	2,110
当期末残高	23,704	1,400	36,229	2,325	2,325	38,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利の借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、社内規定に基づきヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、固定資産除却損については、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた323百万円は、「固定資産除却損」41百万円、「その他」281百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株E S O P信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末および当事業年度末の、当該株式の帳簿価額および株式数は、367百万円および357千株、283百万円および275千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末 407百万円 当事業年度末 317百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として役員報酬B I P信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末および当事業年度末の、当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株、276百万円および276千株であります。

また、上記役員報酬の当事業年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	9,853百万円	11,694百万円
短期金銭債務	2,476	3,830

2. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Bando USA, Inc.	1,072百万円	879百万円
Bando (India) Private Limited	653	451
Bando Belt Manufacturing(Turkey), Inc.	101	31
計	1,827	1,361

3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	148百万円	148百万円

4. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	55百万円
電子記録債権	-	42
支払手形	-	2
電子記録債務	-	617

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24,898百万円	27,274百万円
仕入高	3,252	3,103
営業取引以外の取引による取引高	1,761	1,920

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.5%、当事業年度36.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.5%、当事業年度63.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与	2,664百万円	2,749百万円
退職給付費用	491	423
運送費及び保管費	1,311	1,342
支払手数料	1,464	1,421
研究開発費	951	999
減価償却費	689	659
株式報酬引当金繰入額	29	33

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,295百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,351百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付信託拠出額	1,135百万円	1,146百万円
関係会社株式評価損	629	585
退職給付引当金	249	273
減損損失	194	214
その他	377	400
繰延税金資産小計	2,585	2,620
評価性引当額	764	756
繰延税金資産合計	1,820	1,863
繰延税金負債		
退職給付信託設定差益	927	927
その他有価証券評価差額金	780	965
その他	11	12
繰延税金負債合計	1,720	1,905
繰延税金資産の純額	100	42

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.6	12.8
住民税均等割	1.0	0.7
税額控除	4.0	2.1
外国源泉税	2.4	2.2
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	19.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度において「過年度法人税等」として表示しておりました0.3%は、「その他」として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	17,682	194	100 (84)	410	17,776	12,325
	構築物	2,184	16	10	34	2,190	1,904
	機械及び装置	36,826	1,471	697 (95)	1,169	37,600	33,284
	車両運搬具	160	8	3	8	165	152
	工具、器具及び備品	9,459	551	317 (0)	580	9,693	9,030
	土地	4,185	-	-	-	4,185	-
	リース資産	21	-	-	3	21	15
	建設仮勘定	685	2,293	2,220 (3)	-	758	-
	計	71,207	4,535	3,350 (184)	2,207	72,392	56,713
無形固定資産	ソフトウェア	5,000	256	133	255	5,123	4,582
	その他	630	377	296	2	711	17
	計	5,631	633	430	257	5,835	4,599

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

主要な増加明細

機械及び装置	南海工場	伝動ベルト製造設備等	648百万円
	加古川工場	産業資材製造設備等	327百万円
	南海工場	フィルム製造設備等	142百万円
建設仮勘定	南海工場	工場建屋、附属設備および伝動ベルト製造設備等	1,009百万円
	加古川工場	工場建屋、附属設備および産業資材製造設備等	461百万円
	足利工場	工場建屋、附属設備および工業用品製造設備等	280百万円

主要な減少明細

機械及び装置	加古川工場	産業資材製造設備等	186百万円
	南海工場	フィルム製造設備等	124百万円
	R & Dセンター	研究開発設備等	113百万円

【引当金明細表】

(百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	85	1	1	85
株式報酬引当金	29	33	7	55

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 公告掲載URL： https://www.bandogrp.com ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞および神戸新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行っておりませんが、当社のホームページ上において、決算情報を掲載しております。
 ホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。
<https://www.bandogrp.com>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第94期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (2)有価証券報告書の訂正報告書および確認書
事業年度（第94期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
- (3)内部統制報告書およびその添付書類
平成29年6月26日関東財務局長に提出
- (4)四半期報告書および確認書
（第95期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第95期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第95期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (5)臨時報告書
平成29年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの内容および議案ごとの議決権の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6)自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月15日関東財務局長に提出
- (7)発行登録書（株券、社債券等）およびその添付書類
平成29年11月17日関東財務局長に提出
- (8)訂正発行登録書
平成29年6月16日関東財務局長に提出
平成29年6月26日関東財務局長に提出
平成29年6月27日関東財務局長に提出
平成29年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添健史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バンドー化学株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、バンドー化学株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

バンドー化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川添健史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方実	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンドー化学株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。